

## 令和3年度第2回三重県地方創生会議・SDGs部会 概要

### 1 開催状況

○日 時：令和3年9月3日（金）15：30～17：00

○場 所：オンライン開催

○参加委員：浦上 奈々 国際連合地域開発センター 研究員  
浦田 康寛 株式会社百五銀行 経営企画部長  
加藤 義人 岐阜大学 客員教授（部会長）  
朴 恵淑 三重大学 特命副学長  
吉仲 繁樹 三重県商工会議所連合会 専務理事  
米山 哲司 特定非営利活動法人Mブリッジ 代表理事

○内 容：「三重県SDGs推進パートナー登録制度」の今後の進め方において、制度の実効性を高めていくために留意すべき事項およびSDGs未来都市計画の進捗状況について、各委員からご意見をいただきました。

### 2 三重県SDGs推進パートナー登録制度についての意見

米山委員：

「三重らしき」について、「とこわか」が三重の特徴であり、すなわち、制度が使い続けやすいものであってほしいと思っている。登録制度が定着していくよう、丁寧に取り組んでほしい。

資料1の中で登録数の話が出てきたが、量だけでなく質を担保するような、物事の測り方の価値観も試されている気がするので、質を重視しつつ、じんわりと浸透するような進め方を期待する。

PRとか浸透の部分について、仲人さんのような方がいないと行政と県民の乖離がでてくる。つなぎ役やアドバイザー、仲人のような方を複数名設置いただくとうい。

電通の4月の調査では（SDGsの）認知度が54.6%であった。特徴的だったのは学生の認知度が76.1%と高く、2030年に向けての関心度は若者の方が高いので、インセンティブとして転職・就職希望者向けにPRしていくことは改めて大事なところだと感じた。

単に冊子を作るとか、HPに載せるだけでは効果が薄い、というのは全く同感。価値観を変容させていくような取組になるので、個々人とわが社の自己実現を紐づけるような、改めて「わが社の価値観」を紐解くような導きがあると良い。

登録証を渡して終わり、というのが往々にしてあるので、ぜひその先を見据えた推進をしてほしい。認定や表彰へのステップアップなどを進めていただきたい。

申請書記載例の注釈について、「社員と皆さんが一丸となって取り組めるように」や「自社の企業価値を高めることにつながる」といった表現は、離職防止につながるものが若者定着にもつながるので、感銘を受けた。

チェックリストについて、6つの分類はISO26000の7つの中核主題をまとめたものと見受けられるが、労働と人権を分けてしまって、ISOになぞらえていることが分かるようにした方が分かりやすいのではないか。

ガイドラインの文面は個人的に好ましく思う。新しい言葉、カタカナや英語は煙たがる方がいらっしゃるので、気持ちに入り込む導入の文章、表現の軽やかさや柔らかさは素晴らしいと感じた。

吉仲委員：

ややもすると県庁は机上の改革づくりになってしまおうところ、企業ヒアリングで実際に現場の声を聴いていただいたのは、良いことをしていただいたと思う。

以前、市町との連携について意見を申し上げた。志摩市やいなべ市との連携について期待をもって見ており、その取組を横展開して行ってほしい。

チェックリストの記載例は、前回に比べてかなり分かり易くなったと感じているが、やはり一定の組織や一定の人員配置をしないと取り組みにくいと感じる企業もあるのではないかと思う。そうした小規模事業者等へ展開していくには、チェックリストで気づきを得てもらいながら、事務局から説明のあったサポート体制で進めていく必要があると感じた。

ガイドラインは導入部分が柔らかい表現であり、非常に入りやすいと感じた。特に、企業の公益という意識を高めること、企業としてのメリット感があるということについて、その視点が大切だということが、この文章を読んで共感を持った。

ただ一点だけ申し上げると、今現場はコロナで非常に苦しんでいる。事業と雇用をいかに守っていくか苦労している中で、その視点が必要ではないか。

コロナ禍にあっても企業は従業員を守るためにリモートなどの工夫をしており、結果的にそれが働きやすさにつながり、SDGsにつながる。また、先ほど米山委員がおっしゃったように人材確保につながるとか、従業員のモチベーションが高まるといったこともあるので、コロナで大変な中でも、あるいはアフターコロナを見据えて、SDGsをやりましょう、という視点を入れてはどうか。

伴走型で相談支援を進めていくとあり、これは県庁だけでは難しく、どこかご協力いただけたところがあるのかと思うが、今後県として相談体制などについて具体的に考えていることについて教えていただきたい。

また、未来都市計画にも関係するが、推進にあたっては県庁内での連携も必要であり、その点を期待している。

朴委員：

ロゴマークは制度のシンボルでもあり、関心を持って見ているが、選定に向けた状況などを教えてほしい。

愛知県が9月1日から同様に登録制度を開始、愛媛県が7月に開始して17事業者が登録するなど周辺でも制度構築が進んでいるが、三重県が目指す募集目標である160件の考え方を教えていただきたい。

申請書の「重点的な取組と指標」について、3年後などを見据えた目標たるものがある中で、数値目標は1つでよいのか。3側面の各分野ごとについて目標を設定することで、結果的にある程度数値目標が書かれることを期待して任意としているのか。

ガイドラインの「本制度の目的」において「三重県らしい」という部分がある。事務局からは、いろいろ手厚く支援をしているとか、脱炭素社会に向けて取り組んでいるとか、海洋プラスチックの問題とか、口頭で説明があったが、ガイドラインに例示すればより分かり易くなるのではないか。三重県らしさを勝手に想像させるのではなく、「こういう三重県を考えるからこの制度がある」ということが連想できるよう、ヒントを与えたほうが良い。

加藤部会長：

これまで質問が複数出たので、一度事務局からお答えいただきたい。

事務局（西田課長）：

伴走支援について、外部と連携してどのように進めていくのかについては、企業を中心とする外部組織の皆さんと連携して物事を進めていく公民連携窓口というものを持っており、そこにSDGsに関して連携のご提案をいただいた企業と話を進めている。

「企業や団体に登録いただいた後に、ひとりひとり丁寧に相談に乗りたいがマンパワー的に難しい」とご相談したところ、2つの会社に手を挙げていただいた。10月の登録制度開始早々に県と連携協定を結んでいただき、一緒に取り組んでいきたいと考えている。

こうした伴走支援企業には、登録を目指しているが難しいと感じる企業に対する支援や、顧客への働きかけなどもしていただきたいと考えている。

県庁内では、雇用経済部や環境生活部と本制度との関連が深いので、戦略企画部の動きも情報共有し、協力依頼や連携の提案を行っている。

ロゴマークについては、先日公募を締め切ったところ、200ほど集まった。このSDGs部会とは別に、専門的な意見もふまえた選定を進めている。結果はSDGs部会の委員各位にお知らせするとともに、登録企業の募集開始と同時に発表できればと考えている。

年間登録目標の160件という数字については、先行する長野県、神奈川県の1年目の登録企業数から算出した。制度の内容や登録のハードルが異なるため、そうしたところも加味している。長野県の登録数を三重県の事業者数で割り戻したところ、1年で240件となり、神奈川県を同じように勘案すると80件となる。本県の制度はこの中間にあたるのではと考えて160件を設定したが、あくまで目安であり、具体的に取り組んでいただく取組の質の部分も重視していきたい。

申請書の数値目標1つ以上という点について、これも質の担保に関連している。指標として文章で書かれることで不明確になってくると良くないので、そこは数値で最低1つは置いていただくことで、達成度合いというものを見ていきたいという趣旨である。

もう少し数を置いたほうが良いというご意見であれば、参考に検討していきたい。

朴委員：

1つでも多くのところからチャレンジしてほしい、三重県らしいところに登録してほしいという思いと、数値目標を少なくとも1つは設定してください、という部分の整合性を問うのが質問の趣旨だった。

浦田委員：

この制度がスタートしてからの、ランニングのところで意見をしたい。

制度が愛知県などでもスタートしているが、複数の県が取り組むことで制度自体を比べることが出てくると思う。制度の良し悪しについての評価が世の中に出てくるかもしれない。

項目についても時代時代によって強弱が出てくると思う。昨今もIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書が更新され、環境への要求水準がさらに強まった。そうしたことを考えると、この制度がスタートしても、常に内容を見直す仕組みが必要。

そのためには、定期的に市中の意見を集めたり、変革の意見を集めたりする場を作っていただくことで、柔軟に変革していくことがよりよい制度につながるのではないかと。

ミッションゼロの話も途中で出てきたが、県独自のイニシアティブがこれからもいろいろ出てくると思う。それに賛同した企業がイニシアティブに沿った目標を設定するということが出てくる。

なるべく県庁内での連携を深めていただき、企業がいろいろなイニシアティブに追われるということがないよう、統合的なイニシアティブにしていきたいと思う。

最大のインセンティブは、登録制度あるいはSDGsに取り組むことによって会社がいい影響を受けるということ。たとえばいい人材が取れた、売り上げが伸びた、取引先が増えた、HPの閲覧件数が増えたといった事だが、こうしたことは登録企業一人ひとりではなかなかわからないので、登録企業が増えてきたら、登録企業と登録していない企業を含めてアンケート調査をしていただきたい。

登録企業は登録していない企業に比べて数字が伸びているといったことがあれば、メリットを実感していただけたらと思う。そういうインセンティブの付け方もあるので、ぜひ検討していただきたい。

浦上委員：

丁寧に本部会の意見を吸い上げ、実際の制度に反映されていると感じた。他の自治体の制度についての話や進捗を伺う機会もあるが、なかなかここまで丁寧にやっているところは少ないと思うので、定着していただきたいということと、企業に「最初は大変だったけどやってよかった」と感じていただき、浦田委員の意見にあったアンケートなどに現れるとよいと思う。

チェックリストは、理解しやすいように修正されている。SDGsにはよく「自分ごとに」というキーワードが出てくるが、これなら企業も読んでいて自分事になるのではないかと感じた。

記述式ではなく選択式のほうがよいのではという声もあるかと思うが、選択式にしてしまうと企業や個人が持つ自由な発想を妨げてしまうような可能性もあるので、記述式にさせていただいたほうが良いと思う。

一点だけ残念だと感じたのは、「地域社会への参画と貢献」という見出しになってわかりやすくなった反面、「持続可能な」というのが抜けてしまい、インパクトが弱くなったのではないかと感じた。

申請ガイドラインの冒頭部分について、丁寧に県のスタンスや企業が取り組むメリット、どう活用できるのかということが書いてあり、個人的には非常に良いものだと思っている。こういう文章の有無は他県の登録制度とは一線を画すものだと思う。ただし、ESG投資という言葉は注釈を入れたほうがよい。

インセンティブや伴走支援について、既に支援できるという企業もおられるということで、そうした支援体制と同様に、登録企業の中でもリーダーシップを

とっていただけるような企業・同業者から学べるような交流の場や、分科会といった場があると層が広がり、厚みが出るのではと思った。

加藤部会長：

皆様の意見をクロスしながら総括を試みたい。

米山委員からは 160 という数に一喜一憂せずちゃんとしたところを選びましょうというメッセージだった。三重県に標準化したときに長野県が 240 で神奈川県が 80 くらいだということで、その間くらいということなので、低くないハードルだと思う。

160 の達成を目指してしまうと審査が雑になることも懸念されるので、朴委員や浦上委員もおっしゃるように、三重県の企業の SDG s に対する取組の質を追いかけることが重要だという意見だった。

また、米山委員から、登録はスタートしていくが、この先認定や表彰など制度の充実化を図っていくべきではないかという意見があり、私もこれに同感である。例えば登録証とロゴマークを貰った後、掲げた目標を達成した企業と登録しただけの企業が出てくる可能性は十分にある。汗をかいて達成した企業をどう扱うか、という点が現時点では見えていないことが、今後の運用に向けて米山委員がご心配されたことではないかと思い、私も同感する。

チェックリストの大項目を ISO と平仄を合わせてはという意見もあったので、検討されたい。

なお、チェックリストはだいぶ良くなったということは各委員が事務局の努力を評価なさっていた。

吉仲委員からは、コロナで苦しんでいる今だからこそ、この先を見据えたときに、SDG s に取り組むことによって若い人材や販路拡大につながっていくきっかけができるということと呼び掛けてほしいという話だったと思う。これもご検討いただきたい。

朴委員の質問には一通りご回答いただいたが、数値目標の件については、登録した企業の達成状況をどう評価していくのかということと、数値目標をどれだけ掲げさせるのかということが今後の検討課題になっていくのではないかと思う。頑張っ達成した企業をちゃんと評価し、そこをアワードか何かにしていただくような考えも三重県は持っているのだろうと思うが、達成を明確に評価するためにも指標化というのは必要かもしれないので、ご検討いただければと思う。

浦田委員からは今後取組の進捗に合わせて内容を見直していくことが重要ではないかという発言があった。ご検討いただければと思う。

また、くぎを刺されたご意見もあり、ミッションゼロの推進に伴って各部局からいろいろなイニシアティブが出てくると、SDGsだ、ミッションゼロだと色々な宿題が企業に出て、企業が疲れてしまうというもの。これはぜひ傾聴に値する内容だと思われるので、ご配慮いただきたい。

登録企業と未登録企業の違いを数値化できるような調査をするというアイデアはとてもいいアイデアだと思う。ご検討いただきたい。

浦上委員からは、ESG投資についての注釈をつけることについての意見があり、これはご検討いただければと思う。

同業者に学ぶ機会の創出についてもご意見があった。これもご検討いただければと思う。

皆様からは非常にごもったもな意見を発言頂けた。全く同感に思い、今の総括の中に自分の意見も含めさせていただいた。

### 3 SDGs 未来都市計画の進捗状況についての意見

浦上委員：

未来都市計画あるいは総合計画のKPIを使って進捗状況を管理するのは悪いことではなく、むしろこうすべきだと思うが、SDGsの目標に対して三重県がどれぐらいの立ち位置にあるのかについては、見えづらいのではないかと感じている。

国連地域開発センターでは、民間企業や名古屋市、豊田市と連携し、「自治体SDGsモニタリング研究会」を立ち上げている。国連では231の指標を掲げているが、それを日本の自治体の事情にあわせてローカライズし、県レベルでは56の指標を選定してどの程度達成しているのかを見える化したものを、当センターのホームページで手引きとしてご紹介している。

その結果をいわゆる総合計画や未来都市計画のKPIとどう関連付けていけるか、という点については研究会でも議論の途中だが、もしお役に立てることがあればご連絡いただきたい。

米山委員：

見える化というところで、ぜひSDGsの推進の独自ホームページを作りたいと思っている。県庁ホームページの中にあるのではなく、SDGs推進だけの別ページを作ってください、たとえばこの評価シートのことも掲載してはどうか。

県民から状況が分からない状態では県民が取り残され、推進もままならないので、アワードでもロゴマーク募集でも、何かしらの動きがある時に県民と共に

歩めるよう、検索すれば見に行くことができるような独自ページを置いてはどうか。

事務局（西田課長）：

浦上委員からご意見いただいた数値目標に関して、進捗度を測るために数値目標を設定するのは当たり前の世界になっているが、「取組の成果を示す数値目標とは何か」という点は常に考えていく必要があり、行政にとっても永遠の課題だと思っている。

今ご研究されているモニタリング指標等も参考にさせていただき、よりよい指標が持てるよう、検討を続けていきたいと考えている。

米山委員からご発言のあったSDGsの独自HPについては非常に大事なことだと思っており、予算やランニングコスト等との兼ね合いも考慮しながら検討させていただく。

#### 4 （フリーディスカッション）登録制度について

事務局（西田課長）：

加藤部会長からまとめていただいた中で、登録制度に登録して終わらないようにその先を見据えた推進を、というご意見を多くいただいた。登録者に取組を進めていただくにはどうすればよいか、という部分をきちんと考えて進めていきたい。

具体的には来年度になるが、セミナーを開催するなどし、登録者にも参加いただいて、色々と仕掛けていきたいと考えている。

また、内容の修正に関する意見もいただいた。10月のスタートに向けてできるかぎり反映して進めていきたい。

加藤部会長：

各委員から共通してあったのは、この制度をスタートしたあとも制度を良くしていくために改善に改善を重ねてほしいという意見だったので、事務局にはよくお含みおきいただきたい。

私個人としては、三重県のこの制度に登録した企業にどうチャンスをフィードバックできるか、というところが三重県らしさにもつながっていくし、重要なことではないかと思っている。

ぜひ登録企業のPR、企業同士のマッチング、三重大学の学生に企業の取組を知っていただくとか、百五銀行の取引先に頑張ってもらえるように支援していただくとか、ありとあらゆる三重県内のチャンネルを使って、この取組を各県に負けないようなものに昇華していただきたいと心から願っている。

朴委員：

三重県の県民性かもしれないが、良いことをあまりアピールしないと感じている。ぜひアピールしていただきたいと思う。

事務局（西田課長）：

登録制度において、良い取組、素晴らしい企業を県としてもしっかりとPRしていきたい。

加藤部会長：

行政は公平性を重視すると思うが、登録企業を応援するというのは行政からするとある意味チャレンジなこと。登録した企業を優遇するというのは、公然と不公平をやることだが、それが三重県全体の底上げにつながるという確信を持ち、勇躍して取り組んでいただきたい。

事務局にはお願いばかりではあるが、今日全体の意見は事務局の骨折りに敬意を表した意見が多かった、と総括させていただく。